

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【事業年度】 第50期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 株式会社ジーンズメイト

【英訳名】 JEANS MATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西脇 昌司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 砂田 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区元代々木町30番13号

【電話番号】 03(5738)5555

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 砂田 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高(千円)	23,855,784	23,089,435	21,633,754	18,588,576	16,800,609
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,906,075	1,513,037	893,606	85,024	1,162,095
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,012,714	740,819	138,454	1,042,861	1,385,743
持分法を適用した場合の 投資利益(千円)					
資本金(千円)	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812	2,015,812
発行済株式総数(株)	10,542,889	12,651,466	12,651,466	12,651,466	12,651,466
純資産額(千円)	14,204,939	14,697,181	14,162,936	12,143,306	10,564,396
総資産額(千円)	17,813,431	17,882,112	16,774,468	14,552,525	12,860,777
1株当たり純資産額(円)	1,371.87	1,183.41	1,170.01	1,110.47	966.47
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (10.00)	22.50 (10.00)	25.00 (12.50)	25.00 (12.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	96.66	59.65	11.41	89.48	126.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)	96.42	59.52			
自己資本比率(%)	79.7	82.2	84.4	83.4	82.1
自己資本利益率(%)	7.29	5.13	0.96	7.93	12.21
株価収益率(倍)	15.33	18.61	69.33	5.24	2.94
配当性向(%)	20.7	37.7	219.1	27.9	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,716,936	646,044	690,549	124,629	1,275,465
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	912,753	6,028,683	301,185	499,280	542,341
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	421,777	226,542	664,724	947,076	193,484
現金及び現金同等物 の期末残高(千円)	8,900,471	3,291,290	3,618,301	3,045,875	2,119,266
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	340 (747)	348 (753)	361 (749)	353 (645)	328 (691)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第47期において、平成18年2月21日付で株式1株を株式1.2株に分割しております。

4. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

6. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和35年10月14日資本金430万円をもって、岡山県児島市(現 岡山県倉敷市)に設立された株式会社西脇被服本店であり、昭和42年7月27日株式会社西脇へ、さらに昭和47年10月1日株式会社マックスへと商号変更を行っております。

設立以来、衣料品製造卸売業を営んでおりましたが、ジーンズ小売業の将来性に着目し、昭和53年4月ジーンズメイト下北沢店を出店しジーンズ小売業に参入いたしました。以降当社として7店舗の出店を行いました。小売業としての展開が順調であり、今後とも発展が見込まれるということからジーンズ小売業専門店として事業の転換を図るべく、昭和62年5月別会社として当社の株主が中心になって出資を行い、旧株式会社ジーンズメイトを設立いたしました。

その後当社は、旧株式会社ジーンズメイトに100%の卸売販売を行い、旧株式会社ジーンズメイトは、ジーンズ小売専門店として店舗展開を中心に業務分担を行っておりましたが、事業を一本化するため旧株式会社ジーンズメイトを平成3年2月19日に吸収合併し、同時に株式会社ジーンズメイトの商号を引き継ぎ現在に至っております。

年月	概要
昭和35年10月	衣料品製造卸売業として株式会社西脇被服本店を岡山県児島市(現 岡山県倉敷市)に設立
昭和42年7月	商号を株式会社西脇に変更
昭和43年4月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京店を開設、卸売業専業となる
昭和47年10月	商号を株式会社マックスに変更
昭和53年4月	東京都世田谷区にジーンズメイト下北沢店を出店、小売業を開始
昭和57年8月	東京都新宿区に東京店を移転、名称を営業本部とする
昭和60年8月	東京都渋谷区に営業本部を移転
昭和61年3月	神奈川県における第1号店を出店
昭和61年3月	全店舗にPOS端末と本部にコンピュータを導入
昭和62年5月	小売部門を分離するため旧株式会社ジーンズメイトを設立
昭和63年10月	千葉県における第1号店を出店
平成3年1月	東京都墨田区に営業本部を移転
平成3年2月	旧株式会社ジーンズメイトと合併し、商号を株式会社ジーンズメイトに変更
平成3年5月	東京都渋谷区初台に本店を移転
平成3年5月	埼玉県における第1号店を出店
平成4年1月	東京都豊島区に営業本部を移転
平成5年1月	全店舗に万引防止システムを導入
平成5年2月	POS端末を全店新型に統一
平成6年2月	商品発注管理システム(JETシステム)を導入
平成7年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年10月	愛知県における第1号店を出店
平成8年10月	全店舗に携帯端末による在庫管理システム(JETシステム)を導入
平成9年10月	全店舗でクレジットカードによる販売を開始
平成9年5月	大阪府における第1号店を出店
平成10年4月	24時間営業を開始
平成10年8月	神奈川県愛甲郡に物流センターを設置
平成11年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成11年1月	東京都渋谷区神宮前に本店及び営業本部を移転
平成12年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成15年9月	インタ-ネットによる通信販売を開始
平成15年11月	店舗数が100店舗を超える
平成16年6月	埼玉県戸田市に物流センターを移転(豊島物流本部閉鎖)
平成17年10月	兵庫県における第1号店を出店
平成19年2月	新基幹システムを導入
平成20年4月	新業態「ゼログラ(旧ZERO GRAVITY)」の第1号店を出店
平成20年12月	京都府における第1号店を出店
平成21年6月	東京都渋谷区元代々木町に本社を移転
平成21年9月	福岡県における第1号店を出店
平成21年10月	広島県における第1号店を出店
平成21年12月	山口県における第1号店を出店
平成21年12月	東京・秋葉原に新概念ショップ「アキバあそび館」を出店

3 【事業の内容】

当社はジーンズを中心としたカジュアルウェアを販売する専門店チェーンであります。

平成22年2月20日現在で112店舗(東京都48、神奈川県19、千葉県5、埼玉県15、愛知県3、京都府1、大阪府12、兵庫県4、広島県2、山口県1、福岡県2)を展開しております。出店形態は駅周辺や繁華街等の集客力のある商業集積地へのビルイン出店を軸に、ショッピングセンター内テナント出店などドミナントエリアを形成しつつあります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在			
従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
328 (691)	31歳 6 ヶ月	8年 6 ヶ月	3,785,590

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パート社員数は()内に1人1ヶ月172.0時間換算による年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、経済政策等の実施により一部では景況改善の兆しが見えるものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化傾向、個人消費の低迷やデフレの影響などにより、引き続き極めて厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社では、「企業収益の回復」、「事業の再構築」を最重要課題とし、販売力ある基幹商品の強化、ジーンズマイスターを軸とした接客対応の向上、業務効率化の推進を目指してまいりました。

商品動向といたしましては、販売点数は前年並みを確保いたしました。平均単価の下落が売上高に大きく影響いたしました。商品面では、トップスでは、低価格のダウンジャケットなど一部のアウトターは堅調に推移したものの、ベーシック商品や各シーズン商品を中心に軒並み苦戦を強いられる結果となりました。また、ボトムスでは、ジーンズの低価格化への対応として1,990円ジーンズを販売しましたが、ナショナルブランドの高価格帯商品が低調に推移し、期を通してメンズ・レディースともにデニム5ポケットの販売が厳しい状況となりました。

商品部門別では、ボトムス部門の売上高54億19百万円（前年同期比9.5%減）、トップス部門の売上高83億2百万円（前年同期比10.9%減）、小物部門の売上高30億78百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

販売面といたしましては、「生活応援 低価格宣言」といたしまして、従来取り組んでいなかった全国紙のカラー面広告やテレビCMなどのプロモーションを行い、1,990円ジーンズの販売や50周年創業祭のイベントなどを積極的に行ってまいりました。また、12月にはジーンズメイトの新コンセプトショップとして、東京・秋葉原に「アキバあそび館」を出店し、雑貨、ホビーなどといった衣料品以外の品揃えを充実させると共に、イベントスペースを活用した広報活動による情報の発信など、新しい店舗スタイルにチャレンジしてまいりました。

これらの販促活動やイベントなどの取り組みにより、売上高の回復を目指してまいりましたが、当事業年度の全社売上高前年比は90.4%、既存店売上高前年比は88.6%と厳しい結果となりました。

また、経費削減の一環といたしまして、本社移転および早期退職制度を講じるなど、経費削減にも注力してまいりました。

当事業年度における店舗の出店につきましては、東京圏、大阪圏に加え、販売エリアの拡大を目的に福岡県、山口県、広島県といった西日本への出店も積極的に行い、ジーンズメイト業態で17店舗、ゼログラ業態で2店舗の計19店舗出店いたしました。また、退店につきましては、ジーンズメイト業態で10店舗、ゼログラ業態で1店舗の計11店舗退店し、当事業年度末店舗数はジーンズメイト業態110店舗（うち24時間営業店舗は49店舗）、ゼログラ業態2店舗の計112店舗体制となりました。

以上の結果、売上高168億円（前年同期比9.6%減）、営業損失12億3百万円（前年同期は営業利益42百万円）、経常損失11億62百万円（前年同期は経常利益85百万円）、当期純損失13億85百万円（前年同期比32.9%増）の減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末より9億26百万円減少し、21億19百万円（前年同期比30.4%減）となりました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローで5億42百万円の獲得となりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローで12億75百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで1億93百万円がそれぞれ支出となったためであります。また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は、12億75百万円（前年同期は1億24百万円の支出）となりました。これは主に税引前当期純損失13億45百万円に加え、棚卸資産の増加による支出が4億63百万円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前事業年度より43百万円多い5億42百万円（前年同期比8.6%増）となりました。これは主に有価証券・投資有価証券の取得及び売却に伴う純収入が11億89百万円、有形固定資産の取得による支出が4億65百万円となったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度より7億53百万円少ない1億93百万円（前年同期比79.6%減）となりました。これは主に配当金の支払額が1億91百万円となったためであります。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 商品部門別売上高

商品部門別	第50期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)		
	売上高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	5,419,069	90.5	32.3
トップス (シャツ、Tシャツ、セーター、ジャケット他)	8,302,561	89.1	49.4
小物 (ソックス、ベルト、バッグ他)	3,078,978	94.0	18.3
合計	16,800,609	90.4	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 都道府県別売上高

都道府県別	第50期 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)			
	売上高(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数
東京都	8,090,162	89.3	48.1	48
神奈川県	3,262,436	82.3	19.4	19
千葉県	835,834	73.1	5.0	5
埼玉県	1,640,122	87.5	9.8	15
愛知県	371,957	106.9	2.2	3
京都府	140,829	676.6	0.8	1
大阪府	1,769,245	100.7	10.5	12
兵庫県	351,203	116.7	2.1	4
広島県	79,377		0.5	2
山口県	28,096		0.2	1
福岡県	78,655		0.5	2
店舗合計	16,647,921	89.8	99.1	112
その他	152,688	364.2	0.9	
合計	16,800,609	90.4	100.0	112

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たり売上高

項目		第50期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	前年同期比(%)
売上高(千円)		16,800,609	90.4
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	31,471	96.0
	1㎡当たり期間売上高(千円)	533	94.2
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	1,018	101.3
	1人当たり期間売上高(千円)	16,492	89.2

- (注) 1. 売場面積は、実効面積の稼働月数により算出しております。
2. 従業員数には、パート社員(1人1ヶ月172.0時間換算)を含んでおります。
3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(4) 商品部門別仕入高

商品部門別	第50期 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		
	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
ボトムス (ジーンズ、カジュアルパンツ他)	3,361,141	103.1	34.0
トップス (シャツ、Tシャツ、セーター、ジャケット他)	4,942,923	91.1	50.0
小物 (ソックス、ベルト、バッグ他)	1,587,707	93.8	16.0
合計	9,891,772	95.3	100.0

(注) 上記金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

近年、競合他社との企業間競争の激化、金融危機による急激な景気悪化、個人消費の低迷など当社の取り巻く環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

当社といたしましては、既存店の大幅な落ち込みを回復することが最優先と考えております。そのためにも従来の販売方法にとらわれるのではなく、新たな取り組みとして、雑貨、アクセサリを充実させ、アパレルと融合したライフスタイル提案型の売場づくりを行ってまいります。「ワクワク感」や「面白さ」などを追求し、男性女性問わずお客様が楽しんでいただける売場をつくり売上の回復に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年5月14日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 天候によるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や暖冬、台風などといった天候によって影響を受ける可能性があります。

(2) お客様の嗜好の変化などによるリスク

当社が取扱う衣料品や雑貨類は景気の変動による個人消費の低迷や他社との競合に伴う市場の変化といった要因に加えて、お客様の嗜好の変化による影響を受けやすく、需要に合った商品仕入が行われなかった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 東京圏ドミナント化によるリスク

当社の出店地域は当事業年度末112店舗のうち87店舗が東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)に集中しております。その他では愛知県3店舗、京都府1店舗、大阪府12店舗、兵庫県4店舗、広島県2店舗、山口県1店舗、福岡県2店舗となっており、今後も大商圏への出店を進めてまいります。店舗が集中する東京圏において地震などの不測の自然災害などが発生した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 税制改正等によるリスク

今後の税制改正により消費税率が引き上げられた場合、個人消費が冷え込むことが予想されます。また、当社では短時間労働者(パートタイマー)を多数雇用しており、社会保険料等に関する改正が行われた場合、人件費の企業負担の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用によるリスク

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後におきましても、店舗損益の悪化などにより新たな減損損失を認識すべきであると判定した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 賃借物件によるリスク

当社の店舗は当事業年度末現在で112店舗あり、そのすべてが賃借物件となっております。従いまして、店舗賃借のための保証金を貸主に差し入れております。貸主により異なりますが、基本的には保証金は契約期間が満了しなければ返還されません。また、倒産やその他に貸主の事由により、保証金の一部もしくは全部が回収できなくなる可能性があります。

(7) 個人情報の取扱いによるリスク

当社はお客様情報を保有しており、個人情報保護法により「個人情報取扱業者」として法的リスクが発生いたします。当社では、お客様に安心してご利用いただけるよう、社内体制及び情報インフラを整備し、従業員教育を含めたセキュリティーの強化に努めております。しかしながら、万が一個人情報漏洩・流出した場合には、社会的信用の失墜、損害賠償責任などが発生することが予想され、業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行なっております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1(1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(概要)

当事業年度における経営成績は、売上高168億円（前年同期比9.6%減）、営業損失12億3百万円（前年同期は営業利益42百万円）、経常損失11億62百万円（前年同期は経常利益85百万円）、当期純損失13億85百万円（前年同期比32.9%増）となりました。これは、経済政策等の実施により一部では景況改善の兆しが見えるものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化傾向、個人消費の低迷やデフレの影響が大きな要因となっております。

(売上高及び売上総利益)

売上高は前年同期比9.6%減、17億87百万円減少の168億円となりました。販売点数は前年並みを確保いたしましたが、平均単価の下落が売上高に大きく影響したこともあり、既存店売上高前年同期比は11.4%減となりました。この減少分を当事業年度の新店で補いきれずに減収となりました。売上総利益率につきましては引き続き在庫のコントロールを推進してまいりましたが、前年同期の44.9%に対して1.0ポイント減の43.9%となり、売上総利益は前年同期比11.7%減、9億77百万円減少の73億72百万円となりました。

(販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失)

販売費及び一般管理費は全国紙のカラー一面広告やテレビCMなどのプロモーションを行った結果、前年同期比3.2%増、2億67百万円増加の85億75百万円となりました。営業損失は12億3百万円（前年同期は営業利益42百万円）となりました。また、営業外収益は前年同期比14百万円減少の54百万円となりました。営業外費用は前年同期比13百万円減少の13百万円となりました。以上の結果、経常損失は11億62百万円（前年同期は経常利益85百万円）となりました。

(特別損益、当期純損失)

特別損失は減損損失94百万円等の計上により、前年同期比5億68百万円減少の1億83百万円となりました。また、法人税等(調整額含む)は前年同期比90.4%減、3億75百万円減少の39百万円となりました。以上の結果、当期純損失は13億85百万円(前年同期比32.9%増)となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ16億91百万円減少し、128億60百万円となりました。

流動資産は前事業年度末に比べ10億79百万円減少し、73億13百万円となりました。これは主に現金及び預金が9億31百万円、有価証券が4億93百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ6億12百万円減少し、55億47百万円となりました。これは主に投資有価証券が7億9百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億12百万円減少し、22億96百万円となりました。

流動負債は前事業年度末に比べ1億12百万円減少し、19億60百万円となりました。これは主に構造改善引当金が1億円減少したことなどによるものであります。

なお、固定負債につきましては前事業年度末より変動はありませんでした。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ15億78百万円減少し、105億64百万円となりました。これは主に当期純損失を13億85百万円計上したことや、剰余金の配当1億91百万円などによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社は運転資金及び設備資金の全額を自己資金で賄っております。今後も予測不能な事態が生じない限り、自己資金の範囲内で安全かつ安定的な資金運用が可能であると認識しております。

なお、資金の状況につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資につきましては、19店舗の新規出店と本社の移転を行いました。これらの結果、総設備投資額は10億5百万円(敷金及び保証金含む)となっております。

なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、除却等はありません。

また、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年2月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額					売場面積 (㎡)	店舗数	従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	工具、器具及 び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
東京都	店舗	228,177	23,639	97,130		348,947	12,590	48	113
神奈川県	店舗	100,681	13,612	28,987		143,280	6,648	19	39
千葉県	店舗	7,691	1,496	3,397		12,584	1,813	5	13
埼玉県	店舗	18,066	5,433	9,099		32,599	4,842	15	24
愛知県	店舗	25,875	3,441	16,428		45,745	1,045	3	6
大阪府	店舗	49,118	8,141	20,344		77,604	3,404	12	30
兵庫県	店舗	13,757	2,709	9,934		26,401	1,493	4	10
京都府	店舗	0		209		209	413	1	2
広島県	店舗	32,141		12,478		44,619	688	2	3
山口県	店舗	16,901		6,144		23,046	294	1	2
福岡県	店舗	28,086		18,193		46,280	650	2	2
店舗合計		520,497	58,473	222,349		801,320	33,884	112	244
本社 (東京都渋谷区)	本社 事務所	24,270		28,285	1,267	53,823			80
戸田物流センター (埼玉県戸田市)	倉庫	311	124	65	235	737			4
相模原物流センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	倉庫			95	35	131			
戸塚研修センター (神奈川県横浜市)	研修 施設	5,456		1,254		6,711			
本社・その他合計		30,038	124	29,701	1,538	61,403			84
総合計		550,536	58,598	252,050	1,538	862,724	33,884	112	328

(注) 1. 「その他」は、機械及び装置、車両運搬具であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、パート社員は含んでおりません。

3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSレジスター (所有権移転外ファイナンス・リース)	245	5	23,418	33,696
パソコン (所有権移転外ファイナンス・リース)	348	5	9,888	14,674
ソフトウェア (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	165,427	283,463

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備名 (仮称)	所在地	予定売場面積 (㎡)	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要額 (千円)	契約年月	完成予定 年月
リバーウォーク北九州店	北九州市 小倉北区	260.8	29,000	4,409	24,590	平成22年 3月	平成22年 3月
ららぽーと T O K Y O - B A Y店	千葉県 船橋市	905.0	35,000		35,000	平成22年 3月	平成22年 4月
猪名寺店	兵庫県 尼崎市	354.7	15,000		15,000	平成22年 3月	平成22年 4月
166号店			46,000		46,000		
167号店			46,000		46,000		
168号店			46,000		46,000		
169号店			46,000		46,000		
170号店			46,000		46,000		
171号店			46,000		46,000		
172号店			46,000		46,000		
合計		1,520.5	401,000	4,409	396,590		

- (注) 1. 予算金額及び今後の所要額には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 上記計画は、営業基盤の拡大のためです。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,466	12,651,466	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	12,651,466	12,651,466		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月21日 (注)	2,108,577	12,651,466		2,015,812		2,125,434

(注) 株式分割(1株につき1.2株)による増加

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		23	30	108	28	11	14,636	14,836	
所有株式数(単元)		7,557	494	11,836	1,135	26	103,232	124,280	223,466
所有株式数の割合(%)		6.08	0.40	9.52	0.92	0.02	83.06	100.00	

- (注) 1. 自己株式1,720,824株は「個人その他」に17,208単元及び「単元未満株式の状況」に24株含めて記載しております。なお、自己株式1,720,824株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年2月20日現在の実質的な所有株式数は1,720,512株であります。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ10単元及び94株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西脇 健司	東京都新宿区	2,537	20.05
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町30-13	1,720	13.59
西脇 昌司	東京都渋谷区	1,619	12.80
有限会社ケン・アンド・ティー・ニシワキ	東京都千代田区岩本町2-8-10-901	599	4.73
西脇 タミ子	東京都新宿区	590	4.66
ジーンズメイト従業員持株会	東京都渋谷区元代々木町30-13	211	1.67
西脇 大輔	東京都新宿区	186	1.47
西脇 隆	神奈川県藤沢市	172	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	160	1.26
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	124	0.98
計		7,923	62.62

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、158千株であります。
2. 株式会社ジーンズメイトが所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権を有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,720,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,707,500	107,075	
単元未満株式	普通株式 223,466		
発行済株式総数	12,651,466		
総株主の議決権		107,075	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジーンズメイト	東京都渋谷区元代々木町 30 - 13	1,720,500		1,720,500	13.59
計		1,720,500		1,720,500	13.59

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が312株(議決権3個)あります。

なお、当該株式のうち300株は上記 「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,290	2,060,521
当期間における取得自己株式	964	354,900

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,720,512		1,721,476	

(注)当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な事業拡大と業績向上に努め財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様のご支援にお応えしてまいりたいと考えております。継続的な企業価値の向上が最も重要な株主還元と考え、利益配分につきましては長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当期の配当につきましては、第2四半期配当金として1株当たり5円を実施し、期末配当金につきましても1株当たり5円とし、年間では1株当たり10円の配当といたします。

当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。しかしながら、依然として経営環境が厳しいと予想される中、早期黒字化の実現に努めてまいりますが、平成23年2月期の配当予想につきましては、第2四半期配当金及び期末配当金ともに無配を予定しております。

また、株主優待制度につきましては、当事業年度末基準日より廃止することといたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年9月25日 取締役会決議	54	5.0
平成22年5月13日 定時株主総会決議	54	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	2,500 1,639	1,800	1,210	798	603
最低(円)	1,080 1,468	977	777	410	368

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	571	592	566	532	509	514
最低(円)	511	500	492	444	495	368

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		西脇 健司	昭和20年5月24日生	昭和43年3月 当社入社 昭和45年7月 取締役就任 昭和62年5月 代表取締役社長就任 旧株式会社ジーンズメイト 専務取締役就任 平成元年11月 旧株式会社ジーンズメイト 代表取締役社長就任 平成3年1月 有限会社ニシワキ(現 有限会社ケン ・アンド・ティー・ニシワキ) 代表取締役就任 平成20年9月 取締役 平成21年5月 取締役会長就任(現任)	(注)3	2,537
代表取締役 社長		西脇 昌司	昭和47年1月6日生	平成13年11月 当社入社 平成20年12月 営業部長 平成21年5月 取締役副社長就任 商品部・営業部管掌 平成22年2月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,619
専務取締役	管理本部長	砂田 真一	昭和27年12月4日生	昭和50年4月 株式会社三菱銀行入行 平成10年1月 同行橋本支店長 平成12年2月 同行行徳支店長 平成14年5月 同行国立支店長 平成17年7月 当社入社 平成17年7月 総務部長 平成20年8月 経営管理部長 平成21年5月 取締役就任 平成21年5月 管理本部長(現任) 平成21年9月 専務取締役就任(現任)	(注)3	1
取締役	店舗開発 部長	中西 直人	昭和35年9月2日生	昭和56年4月 株式会社新宿高野入社 昭和63年2月 中央物産株式会社入社 平成元年8月 ホリー株式会社入社 平成3年9月 当社入社 平成13年4月 経理部長 平成18年2月 経営管理部長 平成20年5月 取締役就任(現任) 平成20年8月 店舗開発部長(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤村 道明	昭和24年2月15日生	昭和42年4月 矢野新商事入社 昭和43年9月 当社入社 昭和62年5月 取締役就任 平成3年4月 運営部長 平成3年5月 常務取締役就任 平成5年2月 営業本部長 平成8年2月 運営管理部長 平成9年9月 開発本部長兼開発部長 平成11年3月 営業本部長兼運営部長兼 運営管理部長 平成12年2月 運営部長 平成12年8月 お客様相談室長 平成13年2月 内部監査室長 平成13年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	57
常勤監査役		大川 昌男	昭和26年6月14日	昭和49年4月 株式会社三和銀行入行 平成12年7月 当社入社 運営部長 平成12年8月 営業部長 平成13年5月 取締役就任 平成19年5月 常務取締役就任 平成20年5月 商品部管掌 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	10
監査役		加納 治夫	昭和22年4月14日生	昭和41年4月 東京国税局入省 平成5年8月 税理士開業登録 平成15年5月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		田中 陸	昭和16年3月16日生	昭和34年3月 警視庁入庁 昭和59年4月 在ホノルル日本国総領事館 平成6年2月 蒲田警察署長 平成10年2月 警察大学校教官教養部長 平成12年3月 警視監昇任・勇退 平成19年5月 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計						4,231

- (注) 1. 代表取締役社長 西脇昌司は、取締役会長 西脇健司の長男であります。
2. 監査役 加納治夫及び田中陸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年5月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成20年5月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年5月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年5月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は平成22年3月21日付(平成22年3月10日開催の取締役会決議)にて執行役員制度を導入いたしました。

目的は業務執行機能を高め経営の迅速化及び効率化を計り、組織運営の活性化を推進するためであります。任期は1年としております。

なお、会社法による取締役の兼務を妨げないものと定めております。
執行役員は下記のとおりであります。

役名	職名	氏名
執行役員	営業部長	富澤 茂
執行役員	商品部長	相庭 了
執行役員	経営管理部長	鐘江 秀俊

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な方針、目的とし、そのために社内の組織・制度・決議機関を整備充実させるべく取り組んでおります。その一環として、業務執行機能を高め経営の迅速化及び効率化を計り、組織運営の活性化を推進することを目的として、平成22年3月21日付（平成22年3月10日開催の取締役会決議）にて執行役員制度を導入しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の内容

当社では経営環境に機動的に対応するため、取締役会は、取締役4名と監査役4名の少人数で構成されており、社外取締役はおりません。取締役会は、毎月1回定時取締役会として開催しており、職責の異なる取締役によって、相互に職務執行状況及び進捗の確認を行うことで、迅速な経営判断、意思決定ができる体制をとっております。

取締役の任期は定款で1年と定めており、取締役は経営責任と業務執行責任の職務を忠実に遂行する体制のもと、経営課題や重要事項に対し意思決定と執行を行い、戦略機能の強化を推し進めております。また、経営に関する方針を検討する機関として経営会議を週1回開催するとともに、経営環境の変化に応じたより迅速な対応を実施するため各種専門部会を週1回開催しております。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成し、監査役会で定めた監査の方針及び監査計画に従って監査活動を実施し、取締役の職務遂行の確認並びに意見・情報交換を行っております。

内部監査室は1名で構成され、監査役会との連携を図りながら、定められた監査方針に基づき社内監査を実施し、不正等の未然防止に努め、代表取締役等への報告を行っております。

また、監査役及び会計監査人は、監査役会において、必要に応じて情報交換を行うことで相互連携を図り、コーポレート・ガバナンスの向上に寄与しております。

内部統制システムといたしましては、代表取締役を委員長とした内部統制委員会のもと、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。

3) 会計監査の状況

当社の会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営状況を伝え、公正な立場から監査が実施される環境づくりに努めております。

所属する監査法人名	公認会計士の氏名等	
有限責任監査法人トーマツ	指定有限責任社員 業務執行社員	米澤 英樹
	指定有限責任社員 業務執行社員	林 敬子
	補助者の構成	公認会計士3名、その他8名

(注) 業務を執行した公認会計士の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、危機管理規程、防災マニュアルを定めるとともに、各部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、必要に応じ研修、マニュアルの作成・配布等を行っております。また、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は速やかに対応責任者となる取締役を定めております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役並びに監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

取締役に対する年間報酬総額	62百万円
監査役に対する年間報酬総額	22百万円（うち社外監査役 6百万円）

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、資本政策の柔軟性と機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年8月20日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の分配を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に規定する決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
		20	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日程・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツの監査を受け、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称を変更しております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,051,875	2,120,269
売掛金	118,369	122,196
有価証券	2,141,768	1,647,785
商品	2,481,052	2,944,914
前払費用	332,627	326,596
未収還付法人税等	119,857	-
未収消費税等	42,557	69,428
その他	104,414	81,934
流動資産合計	8,392,523	7,313,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,178,407	2,202,002
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,765,819	1,651,465
建物（純額）	412,587	550,536
構築物	237,255	229,413
減価償却累計額及び減損損失累計額	173,565	170,815
構築物（純額）	63,689	58,598
機械及び装置	5,019	5,019
減価償却累計額	4,810	4,858
機械及び装置（純額）	209	161
車両運搬具	12,710	11,199
減価償却累計額	10,550	9,822
車両運搬具（純額）	2,160	1,376
工具、器具及び備品	1,581,401	1,598,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,401,239	1,346,219
工具、器具及び備品（純額）	180,162	252,050
有形固定資産合計	658,809	862,724
無形固定資産		
ソフトウェア	2,294	39,777
リース資産	-	3,561
電話加入権	6,738	6,738
無形固定資産合計	9,032	50,077
投資その他の資産		
投資有価証券	2,070,736	1,361,027
長期前払費用	418,102	194,024
敷金及び保証金	3,165,686	3,244,489
その他	2,534	209
貸倒引当金	164,900	164,900
投資その他の資産合計	5,492,159	4,634,850
固定資産合計	6,160,001	5,547,652
資産合計	14,552,525	12,860,777

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払信託	508,635	463,801
買掛金	427,023	447,549
未払金	621,681	555,288
未払費用	25,115	56,458
未払住民税等	5,714	47,518
賞与引当金	70,314	71,120
ポイント引当金	261,159	223,228
株主優待引当金	-	22,015
店舗閉鎖損失引当金	52,702	73,459
構造改善引当金	100,836	-
その他	157	62
流動負債合計	2,073,341	1,960,503
固定負債		
長期未払金	335,877	335,877
固定負債合計	335,877	335,877
負債合計	2,409,218	2,296,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金		
資本準備金	2,125,434	2,125,434
資本剰余金合計	2,125,434	2,125,434
利益剰余金		
利益準備金	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金	9,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	694,124	271,231
利益剰余金合計	9,259,964	7,682,857
自己株式	1,256,532	1,258,593
株主資本合計	12,144,678	10,565,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,371	1,113
評価・換算差額等合計	1,371	1,113
純資産合計	12,143,306	10,564,396
負債純資産合計	14,552,525	12,860,777

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	18,588,576	16,800,609
売上原価		
商品期首たな卸高	2,338,470	2,481,052
当期商品仕入高	10,380,650	9,891,772
合計	12,719,121	12,372,825
商品期末たな卸高	2,481,052	2,944,914
商品売上原価	10,238,068	9,427,910 ₁
売上総利益	8,350,508	7,372,698
販売費及び一般管理費	8,308,410 ₂	8,575,865 ₂
営業利益又は営業損失()	42,097	1,203,167
営業外収益		
受取利息	3,763	-
有価証券利息	57,423	37,442
その他	8,157	17,001
営業外収益合計	69,344	54,443
営業外費用		
自己株式取得費用	14,346	-
投資事業組合運用損	11,630	12,715
その他	441	657
営業外費用合計	26,418	13,372
経常利益又は経常損失()	85,024	1,162,095
特別利益		
投資有価証券売却益	39,792	-
特別利益合計	39,792	-
特別損失		
固定資産除却損	8,774 ₃	2,135 ₃
店舗閉鎖損失	99,616 ₄	21,401 ₄
減損損失	280,834 ₅	94,862 ₅
固定資産臨時償却費	44,951 ₆	4,780 ₆
店舗閉鎖損失引当金繰入額	52,702	60,579
構造改善引当金繰入額	100,836 ₇	-
貸倒引当金繰入額	164,900	-
特別損失合計	752,616	183,759
税引前当期純損失()	627,799	1,345,855
住民税	38,579	39,888
法人税等調整額	376,481	-
法人税等合計	415,061	39,888
当期純損失()	1,042,861	1,385,743

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,015,812	2,015,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,015,812	2,015,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,125,434	2,125,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,125,434	2,125,434
資本剰余金合計		
前期末残高	2,125,434	2,125,434
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,125,434	2,125,434
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	134,089	134,089
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	134,089	134,089
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,820,000	9,820,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,000,000
当期変動額合計	-	2,000,000
当期末残高	9,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	651,352	694,124
当期変動額		
剰余金の配当	302,616	191,363
別途積立金の取崩	-	2,000,000
当期純損失()	1,042,861	1,385,743
当期変動額合計	1,345,477	422,892
当期末残高	694,124	271,231

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	10,605,441	9,259,964
当期変動額		
剰余金の配当	302,616	191,363
別途積立金の取崩	-	-
当期純損失()	1,042,861	1,385,743
当期変動額合計	1,345,477	1,577,107
当期末残高	9,259,964	7,682,857
自己株式		
前期末残高	624,945	1,256,532
当期変動額		
自己株式の取得	631,586	2,060
当期変動額合計	631,586	2,060
当期末残高	1,256,532	1,258,593
株主資本合計		
前期末残高	14,121,742	12,144,678
当期変動額		
剰余金の配当	302,616	191,363
当期純損失()	1,042,861	1,385,743
自己株式の取得	631,586	2,060
当期変動額合計	1,977,064	1,579,167
当期末残高	12,144,678	10,565,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	41,193	1,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,565	257
当期変動額合計	42,565	257
当期末残高	1,371	1,113
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,193	1,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,565	257
当期変動額合計	42,565	257
当期末残高	1,371	1,113

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
純資産合計		
前期末残高	14,162,936	12,143,306
当期変動額		
剰余金の配当	302,616	191,363
当期純損失()	1,042,861	1,385,743
自己株式の取得	631,586	2,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,565	257
当期変動額合計	2,019,629	1,578,909
当期末残高	12,143,306	10,564,396

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	627,799	1,345,855
減価償却費	219,186	186,561
減損損失	280,834	94,862
賞与引当金の増減額(は減少)	8,789	806
ポイント引当金の増減額(は減少)	23,891	37,930
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	22,015
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	43,262	20,756
構造改善引当金の増減額(は減少)	100,836	100,836
貸倒引当金の増減額(は減少)	164,900	-
受取利息及び受取配当金	61,187	37,990
投資事業組合運用損益(は益)	11,630	12,715
投資有価証券売却損益(は益)	39,792	-
固定資産除却損	8,774	2,135
売上債権の増減額(は増加)	35,902	3,827
たな卸資産の増減額(は増加)	142,582	463,861
仕入債務の増減額(は減少)	124,537	24,309
未払消費税等の増減額(は減少)	69,426	-
未収消費税等の増減額(は増加)	42,557	26,871
長期前払費用の増減額(は増加)	236,858	236,293
長期未払金の増減額(は減少)	94,118	-
その他	145,252	51,093
小計	12,754	1,414,242
利息及び配当金の受取額	50,879	39,323
法人税等の支払額	195,203	20,403
法人税等の還付額	6,938	119,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,629	1,275,465

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	6,016
定期預金の払戻による収入	5,000	11,014
有価証券の取得による支出	22,861,030	13,499,235
有価証券の償還による収入	24,407,352	14,993,218
有形固定資産の取得による支出	250,350	465,871
無形固定資産の取得による支出	-	46,351
投資有価証券の取得による支出	2,000,000	304,248
投資有価証券の売却による収入	181,190	-
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	72,627	496,594
敷金及び保証金の回収による収入	164,634	377,051
長期前払費用の取得による支出	79,642	28,657
その他	10,755	8,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,280	542,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	645,932	2,060
配当金の支払額	301,144	191,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	947,076	193,484
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	572,426	926,608
現金及び現金同等物の期首残高	3,618,301	3,045,875
現金及び現金同等物の期末残高	3,045,875	2,119,266

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、取得価額と債券金額との差 額が金利の調整と認められるもの については、償却原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 なお、取得価額と債券金額との差 額が金利の調整と認められるもの については、償却原価法</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法(貸借対 照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより、売上総利益は51,083千 円減少し、営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失はそれぞれ51,083千 円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 器具備品 5～10年 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益が8,188千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が8,188千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、原状回復費用等の退店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 構造改善引当金 事業構造の改善を目的とした希望退職制度及び本社移転に関連する損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 株主優待引当金 将来の株主優待券の利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用すると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引として処理してはいたりましたが、近年の株主数の増加に伴い金額の重要性が増したことから、当事業年度より、利用実績に基づき将来利用すると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。また、株主優待券にかかる費用は、販売促進的な効果も見込まれることから、販売費及び一般管理費として処理しております。 これにより、売上高は69,674千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は22,015千円それぞれ増加しております。</p> <p>(5) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(6)</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「預り金」(当事業年度157千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「現金不足額」(当事業年度171千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、有価証券の償還による収入は、「有価証券の売却による収入」としておりましたが、当事業年度において「有価証券の償還による収入」として表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券の売却による収入」は、全額、有価証券の償還に係るものであります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当事業年度548千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
1 .	1 . 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 89,863千円
2 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は82.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.0%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 . 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は82.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は17.4%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 106,550千円 給与手当 2,749,007 賞与引当金繰入額 70,314 退職給付費用 55,475 福利厚生費 309,629 広告宣伝費 508,670 運賃梱包費 219,593 物流業務委託手数料 283,414 賃借料 2,676,606 減価償却費 219,186 消耗品費 84,627 水道光熱費 342,038 配送料等負担受入額 253,691	役員報酬 85,329千円 給与手当 2,722,670 賞与引当金繰入額 71,120 退職給付費用 49,760 福利厚生費 304,860 広告宣伝費 603,219 株主優待引当金繰入額 22,015 運賃梱包費 246,047 物流業務委託手数料 354,150 賃借料 2,636,128 減価償却費 186,561 消耗品費 182,283 水道光熱費 318,579 配送料等負担受入額 239,646
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり、主として店舗改装及び退店に伴うものであります。	3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであり、主として退店に伴うものであります。
建物 0千円 構築物 724 器具備品 8,049 計 8,774	建物 444千円 構築物 0 工具、器具及び備品 1,691 計 2,135
4 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。	4 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。
撤去工事費 33,882千円 賃貸借契約違約金 65,734 計 99,616	撤去工事費 11,120千円 賃貸借契約違約金 10,281 計 21,401

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)				当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)			
5. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。				5. 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。			
都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)	都道府県	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都	店舗 6店舗	建物	20,585	東京都	店舗 5店舗	建物	22,582
		器具備品	8,596			工具、器具及び備品	8,281
		その他	10,834			その他	11,653
		計	40,017			計	42,517
神奈川県	店舗 6店舗	建物	24,958	神奈川県	店舗 1店舗	建物	12,240
		器具備品	13,463			工具、器具及び備品	4,722
		その他	7,581			その他	288
		計	46,003			計	17,251
埼玉県	店舗 2店舗	建物	10,232	埼玉県	店舗 2店舗	建物	3,674
		器具備品	3,259			工具、器具及び備品	2,149
		その他	4,377			その他	1,297
		計	17,869			計	7,121
千葉県	店舗 4店舗	建物	29,851	千葉県	店舗 2店舗	建物	6,164
		器具備品	15,017			工具、器具及び備品	3,887
		その他	2,479			その他	1,502
		計	47,348			計	11,554
大阪府	店舗 4店舗	建物	46,818	大阪府	店舗 1店舗	長期前払費用	1,476
		器具備品	15,612				
		その他	1,582				
		計	64,013				
京都府	店舗 1店舗	建物	26,192	兵庫県	店舗 1店舗	建物	7,870
		器具備品	16,382			工具、器具及び備品	7,069
		計	42,574			計	14,940
						合計	94,862
東京都他	遊休	電話加入権	23,008				
合計			280,834				
<p>資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(257,826千円)として計上いたしました。資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。なお、上記のうち1店舗につきましては、当事業年度中に退店致しました。</p> <p>電話加入権については、遊休状態にあり将来の用途が決まっていないため、回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(23,008千円)として計上いたしました。電話加入権の回収可能額は、正味売却価額により算定しており、買取業者への売却見込額としております。</p>				<p>資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を行っている店舗単位としております。このうち、営業損益が継続して損失である店舗について、それぞれの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,862千円)として計上いたしました。資産グループの回収可能額は使用価値により算定しており、上記全ての店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため回収可能額は零として評価しております。</p>			

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																		
<p>6. 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>28,998千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>7,897</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,000</td></tr> <tr><td>車両</td><td>55</td></tr> <tr><td>計</td><td>44,951</td></tr> </table> <p>店舗の退店及び本社の移転を決定した結果、店舗及び本社における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。</p>	建物	28,998千円	構築物	7,897	器具備品	8,000	車両	55	計	44,951	<p>6. 固定資産臨時償却費の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>2,178千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>953</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,648</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,780</td></tr> </table> <p>店舗の退店を決定した結果、店舗における固定資産の耐用年数が短縮された事に伴って計上した損失であります。</p>	建物	2,178千円	構築物	953	工具、器具及び備品	1,648	計	4,780
建物	28,998千円																		
構築物	7,897																		
器具備品	8,000																		
車両	55																		
計	44,951																		
建物	2,178千円																		
構築物	953																		
工具、器具及び備品	1,648																		
計	4,780																		
<p>7. 構造改善引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>希望退職関連費用</td><td>73,482千円</td></tr> <tr><td>本社移転関連費用</td><td></td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td>11,200</td></tr> <tr><td>賃貸借契約違約金等</td><td>16,153</td></tr> <tr><td>計</td><td>100,836</td></tr> </table>	希望退職関連費用	73,482千円	本社移転関連費用		撤去工事費	11,200	賃貸借契約違約金等	16,153	計	100,836	<p>7.</p>								
希望退職関連費用	73,482千円																		
本社移転関連費用																			
撤去工事費	11,200																		
賃貸借契約違約金等	16,153																		
計	100,836																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466			12,651,466
合計	12,651,466			12,651,466
自己株式				
普通株式	546,546	1,169,676		1,716,222
合計	546,546	1,169,676		1,716,222

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成20年10月3日付で実施した自己株式の買付(1,165,400株、平成20年10月2日開催の取締役会決議)及び単元未満株式の買取請求(4,276株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	151,311	12.50	平成20年2月20日	平成20年5月19日
平成20年9月26日 取締役会	普通株式	151,304	12.50	平成20年8月20日	平成20年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	136,690	利益剰余金	12.50	平成21年2月20日	平成21年5月15日

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,466			12,651,466
合計	12,651,466			12,651,466
自己株式				
普通株式	1,716,222	4,290		1,720,512
合計	1,716,222	4,290		1,720,512

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求(4,290株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	136,690	12.50	平成21年2月20日	平成21年5月15日
平成21年9月25日 取締役会	普通株式	54,672	5.00	平成21年8月20日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 定時株主総会	普通株式	54,654	利益剰余金	5.00	平成22年2月20日	平成22年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,051,875千円	現金及び預金勘定	2,120,269千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,002
現金及び現金同等物	3,045,875	現金及び現金同等物	2,119,266

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>249,678</td> <td>130,273</td> <td>119,404</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>835,005</td> <td>386,116</td> <td>448,888</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084,683</td> <td>516,390</td> <td>568,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">211,823千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">356,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">568,296</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213,384千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">213,364</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	249,678	130,273	119,404	ソフトウェア	835,005	386,116	448,888	合計	1,084,683	516,390	568,293	1年内	211,823千円	1年超	356,473	合計	568,296	支払リース料	213,384千円	減価償却費相当額	213,364	支払利息相当額	4	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>220,168</td> <td>147,158</td> <td>73,009</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>823,458</td> <td>539,995</td> <td>283,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,043,626</td> <td>687,153</td> <td>356,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">201,886千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">211,820</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	220,168	147,158	73,009	ソフトウェア	823,458	539,995	283,463	合計	1,043,626	687,153	356,473	1年内	201,886千円	1年超	154,587	合計	356,473	支払リース料	211,824千円	減価償却費相当額	211,820	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	249,678	130,273	119,404																																																						
ソフトウェア	835,005	386,116	448,888																																																						
合計	1,084,683	516,390	568,293																																																						
1年内	211,823千円																																																								
1年超	356,473																																																								
合計	568,296																																																								
支払リース料	213,384千円																																																								
減価償却費相当額	213,364																																																								
支払利息相当額	4																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
器具備品	220,168	147,158	73,009																																																						
ソフトウェア	823,458	539,995	283,463																																																						
合計	1,043,626	687,153	356,473																																																						
1年内	201,886千円																																																								
1年超	154,587																																																								
合計	356,473																																																								
支払リース料	211,824千円																																																								
減価償却費相当額	211,820																																																								
支払利息相当額	1																																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成21年2月20日)			当事業年度 (平成22年2月20日)		
		貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	(1) 国債・地方債等						
	(2) 社債						
	(3) その他				1,000,000	1,003,800	3,800
	小計				1,000,000	1,003,800	3,800
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	(1) 国債・地方債等				304,248	298,257	5,990
	(2) 社債						
	(3) その他	2,000,000	1,877,200	122,800	1,000,000	995,660	4,340
	小計	2,000,000	1,877,200	122,800	1,304,248	1,293,917	10,330
合計		2,000,000	1,877,200	122,800	2,304,248	2,297,717	6,530

2. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
売却額(千円)	181,190	
売却益の合計額(千円)	39,792	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 信託受益証券	141,768	147,785
(2) 投資事業有限責任組合出資金	70,736	56,779
(3) 譲渡性預金	2,000,000	500,000

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度 (平成21年2月20日)				当事業年度 (平成22年2月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1) 国債・地方債等								304,248
(2) 社債								
(3) その他	2,000,000	2,000,000			1,500,000	1,000,000		
その他	141,768				147,785			
合計	2,141,768	2,000,000			1,647,785	1,000,000		304,248

(デリバティブ取引関係)

当社は、前事業年度（自平成20年2月21日至平成21年2月20日）及び当事業年度（自平成21年2月21日至平成22年2月20日）のいずれにおいても、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年10月1日より確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(1) 確定拠出年金への掛金拠出額(千円)	55,475	49,760
(2) 退職給付費用(千円)	55,475	49,760

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、監査役1名、従業員190名
ストック・オプション数	普通株式 248,400株
付与日	平成17年8月1日
権利確定条件	
対象勤務期間	
権利行使期間	平成17年8月1日から平成20年7月31日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前事業年度末	195,360
権利確定	
権利行使	
失効	195,360
未行使残	

単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,135
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
ポイント引当金 106,292千円	ポイント引当金 90,854千円
賞与引当金 28,617	賞与引当金 28,946
未払事業所税 7,662	店舗閉鎖損失引当金 29,897
構造改善引当金 41,040	その他 56,823
その他 46,540	繰延税金資産(流動)小計 206,522
繰延税金資産(流動)小計 230,153	評価性引当額 206,522
評価性引当額 230,153	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労未払金 136,701千円
役員退職慰労未払金 166,569千円	減損損失 141,304
減価償却費 10,094	貸倒引当金 67,114
減損損失 170,982	繰越欠損金 742,264
貸倒引当金 67,114	その他 11,446
繰越欠損金 102,783	繰延税金資産(固定)小計 1,098,831
その他 15,151	評価性引当額 1,098,831
繰延税金資産(固定)小計 532,696	繰延税金資産(固定)合計
評価性引当額 532,696	繰延税金資産合計
繰延税金資産(固定)合計	
繰延税金資産合計	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 6.3	住民税均等割 3.0
評価性引当額 100.4	評価性引当額 40.1
その他 0.1	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.0

(持分法損益等)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
個人主要株主	西脇健司			当社取締役	被所有 直接 23.71%			役員の欄に記載しております。			
役員	西脇健司			当社取締役	被所有 直接 23.71%			(注)1.2.3	35,496		
役員の近親者	西脇タミ子			当社相談役	被所有 直接 5.52%			顧問料の支払 (注)4	2,400		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)ケン・アンド・ティ・ニシワキ (注)5	東京都千代田区	10,000	保険代理店業	被所有 直接 5.60%	1人	なし	営業取引損害保険 (注)6.7	9,027		

- (注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役 西脇健司より債務保証を受けております。
2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。
3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。
4. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
当社非常勤監査役の月額報酬を参考に決定しております。
5. 当社取締役 西脇健司及びその近親者が100%出資しております。
6. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
付保額を指定のうえ、一般的な保険料率に基づき決定しております。
7. 取引金額は、同社への預け金(保険料)であります。
8. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	西脇健司			当社取締役会長	被所有 直接 23.69%	店舗の賃借	(注)1.2.3	34,796		
個人主要株主	西脇健司			当社取締役会長	被所有 直接 23.69%	役員の欄に記載しております。				

- (注) 1. 当社は、2店舗の賃借契約に基づく一切の債務に対して取締役会長 西脇健司より債務保証を受けております。
2. 債務保証について保証料等の支払は行っておりません。
3. 取引金額は、当社の2店舗の支払賃借料(年額)であります。
4. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり純資産額	1,110円47銭	966円47銭
1株当たり当期純損失金額()	89円48銭	126円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式は存在するものの1株当たり当 期純損失であるため、記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失()(千円)	1,042,861	1,385,743
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	1,042,861	1,385,743
普通株式の期中平均株式数(株)	11,654,305	10,934,373
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月13日定時株主 総会決議によるストック・ オプションの数 1,596個(191千株) なお、平成20年7月31日 をもって権利行使期間を終 了したため、当事業年度末 現在では全て失効しており ます。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的 の債券	(外国債券) 三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル ユーロ円建クレジットリンク債	1,000,000
	その他 有価証券	(譲渡性預金) 三菱UFJ信託銀行株式会社	500,000
小計		1,500,000	1,500,000
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	(国債) 第112回 利付国債	300,000
		(外国債券) 三菱UFJ証券株式会社 ユーロ円建クレジットリンク債	1,000,000
小計		1,300,000	1,304,248
合計		2,800,000	2,804,248

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(信託受益証券) 三菱UFJ信託銀行株式会社 信託受益権	13
小計		13	147,785
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合) ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1
小計		1	56,779
合計		14	204,565

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,178,407	284,872	261,277	2,202,002	1,651,465	144,753 (52,533)	550,536
構築物	237,255	9,059	16,900	229,413	170,815	14,150 (5,383)	58,598
機械及び装置	5,019			5,019	4,858	47	161
車両運搬具	12,710		1,511	11,199	9,822	783	1,376
工具、器具及び備品	1,581,401	174,729	157,861	1,598,270	1,346,219	101,149 (26,110)	252,050
建設仮勘定		7,507	7,507				
有形固定資産計	4,014,794	476,169	445,059	4,045,905	3,183,180	260,885 (84,027)	862,724
無形固定資産							
ソフトウェア	10,099	41,899		51,998	12,221	4,416	39,777
リース資産		4,452		4,452	890	890	3,561
電話加入権	29,746			29,746	23,008		6,738
無形固定資産計	39,845	46,351		86,197	36,119	5,306	50,077
長期前払費用	1,191,075	30,457	216,753	1,004,778	810,754	20,011 (10,834)	194,024

- (注) 1. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
2. 「当期償却額」には固定資産臨時償却費4,780千円が含まれております。
3. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。
4. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建物 新規出店に伴うもの(19店舗) 253,592千円
 本社移転に伴うもの 26,744千円
 工具、器具及び備品 新規出店に伴うもの(19店舗) 129,195千円
 本社移転に伴うもの 12,085千円
5. 建物及び工具、器具及び備品の減少は、主として退店(11店舗)に伴う除却によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	164,900				164,900
賞与引当金	70,314	71,120	70,314		71,120
ポイント引当金	261,159	223,228		261,159	223,228
株主優待引当金		22,015			22,015
店舗閉鎖損失引当金	52,702	60,579	39,823		73,459
構造改善引当金	100,836		100,836		

(注) 1. ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	87,166
預金	
普通預金	2,024,566
定期預金	1,002
別段預金	7,533
小計	2,033,102
合計	2,120,269

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社クレディセゾン	22,126
株式会社ジェーシーピー	17,164
三井住友カード株式会社	16,149
三菱UFJニコス株式会社	14,646
オニクス・リアルティ有限公司	10,464
その他	41,646
合計	122,196

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
118,369	2,704,322	2,700,495	122,196	95.7	16.23

(注) 当期発生高には、消費税等を含んでおります。

3)商品

品目	金額(千円)
ボトムス	1,433,608
トップス	1,216,987
小物	294,317
合計	2,944,914

4)敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	3,184,482
本社賃借保証金	37,684
その他	22,323
合計	3,244,489

負債の部

1)支払信託

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	463,801
合計	463,801

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1ヶ月以内	231,794
2ヶ月以内	131,898
3ヶ月以内	100,108
合計	463,801

2)買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社エドウィン	40,563
株式会社サンマリノ	27,053
株式会社クレバー	26,891
美濃屋株式会社	22,377
リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社	21,209
その他	309,454
合計	447,549

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高 (千円)	4,037,304	4,506,665	3,692,793	4,563,846
税引前四半期 純損失金額() (千円)	167,879	121,983	431,066	624,926
四半期 純損失金額() (千円)	177,526	131,487	441,155	635,573
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	16.23	12.02	40.35	58.13

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日・2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式の数で按分した額 (注) 平成11年10月1日より単元未満株式買取請求に伴う手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額としております。 (算式) 1単元当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jeansmate.co.jp
株主に対する特典	なし

(注)当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第49期)(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)平成21年5月15日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第49期)(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)平成21年6月18日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第1四半期(自 平成21年2月21日 至 平成21年5月20日)平成21年7月3日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)平成21年10月2日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日)平成21年12月28日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成22年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 4月21日

株式会社ジーンズメイト
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 澤 英 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 敬 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月13日

株式会社ジーンズメイト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 米 澤 英 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 林 敬 子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーンズメイトの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジーンズメイトの平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジーンズメイトの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジーンズメイトが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。